

第15回

深刻化する自然災害とSDGs

行方市SDGs推進アドバイザー・茨城大学准教授 野田真里

トンガ火山噴火の津波は「同じ太平洋の島国」日本にも

南太平洋に浮かぶ島国、トンガの海底で、2022年1月15日にフンガトンガ・フンガハアパイ火山が噴火しました。噴火の影響は甚大で、地震そして最大15mの津波が押し寄せ、火山灰に覆われ、なかには水没した島もあります。トンガは4つの諸島からなる人口約10万人の王国ですが、8万人が影響を受けたとされます（私事で恐縮ですが、太平洋島嶼国は調査フィールドのため友人・知人がおりますが、幸い、連絡が取れて無事が確認できました）。

トンガからの津波は、太平洋を越えて、日本にも到達し、さまざまな影響が出ました。津波の到達が大学入学共通テストの日程と重なり、その影響でテストを受けられない受験生も出ました。「日本も同じ太平洋の島国」であることを再認識する自然災害です。

深刻化する世界の自然災害と気候変動

私たちに大きな影響を及ぼす自然災害として、地震や津波のみならず、気象災害があり、深刻さを増しています。世界気象機関(WMO)の最新の報告によれば、暴風雨や洪水、干ばつといった世界の気象災害の件数が過去50年間で約4〜5倍に増加しています(図1)。

その経済への影響は甚大で、1日当たりの損失額で見た場合、2010年から2019年までの10年間は1日あたり約3億8000万ドル(約433億2000万円、1ドル=114円)にのびります。これは1970年から1979年までの10年間に比して約7〜8倍とされています(図2)。ご参考までに、行方市の2021年度予算(一般会計当初)は、約163.7億円なので、気象災害による経済損失の深刻さがうかがえます。

こうした気象災害の深刻化は、洪水や台風等の増加によるところが大きく(図1、図2)、日本でも、2019年の台風19号等の超大型台風や「ゲリラ豪雨」等、生活に影響を与えています。その背景には、気候変動や異常気象の発生頻度の高まり等があると考えられています。また、その影響は、特に脆弱な地域や人々に集中し「気象災害による死者の90%は途上国」で確認されています。干ばつは件数こそ少ないですが、途上国における被災者の死者数では最大となっています。

SDGsにおける防災・減災

SDGsにおいても、災害は「持続可能な開発に対する大きな課題」の一つとされており、防災・減災(Disaster Risk Reduction: DRR)が重要視されています。災害・防災は複数の目標と関連しており、多角的に取り組んでいく必要があります。

特に関係の深い目標11「包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」においては、二つのター

ゲットが設けられています。うち、ターゲット11・5では「2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす」とされています。

図1 世界の気象災害報告件数 (1970-2019年)

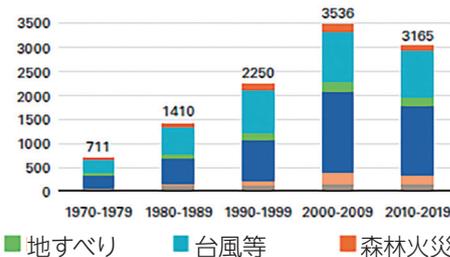
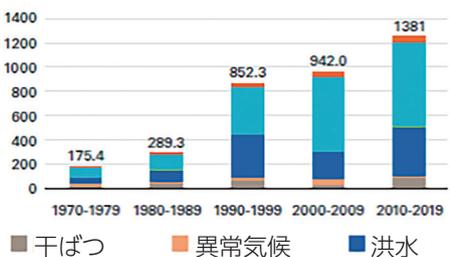


図2 世界の気象災害による経済損失 (1970-2019年) ※単位は10億米ドル



出典: WMO (2021) WMO Atlas of Mortality and Economic Losses from Weather, Climate and Water Extremes (1970-2019)